

令和3年度

松山市 水道事業会計  
簡易水道事業会計  
工業用水道事業会計 予算及び説明書

松山市公営企業局



# 目 次

## 議案第23号

令和3年度松山市水道事業会計予算 ..... 1 頁

## 議案第24号

令和3年度松山市簡易水道事業会計予算 ..... 43 頁

## 議案第25号

令和3年度松山市工業用水道事業会計予算 ..... 91 頁



令和 3 年度

松山市水道事業会計予算



議案第23号

令和3年度松山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	244,795 戸	
(2) 年間総給水量	49,199,330 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均給水量	134,793 m <sup>3</sup>	
(4) 主要事業	震災対策事業	2,796,259 千円
	施設更新・改良事業	2,253,303 千円
	導・送・配水管整備事業	1,325,440 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		9,081,570 千円
第1項 営業収益		8,614,140 千円
第2項 営業外収益		467,090 千円
第3項 特別利益		340 千円

支		出
第1款	水道事業費用	7,314,430 千円
第1項	営業費用	7,094,770 千円
第2項	営業外費用	187,090 千円
第3項	特別損失	12,570 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,521,020千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額278,261千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額559,596千円、減債積立金21,246千円、繰越利益剰余金処分額1,580,170千円、過年度分損益勘定留保資金3,081,747千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	3,079,450 千円
第1項	出資金	334,110 千円
第2項	企業債	2,500,000 千円
第3項	負担金	143,710 千円
第4項	長期貸付金返還金	1,370 千円
第5項	固定資産売却代金	100,260 千円

支		出
第1款	資本的支出	8,600,470 千円
第1項	水道建設改良費	6,952,940 千円
第2項	基金造成費	554,150 千円



第3項 企業債償還金 1,073,380 千円

第4項 予備費 20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
都市情報システムの再構築	令和3年度から 令和5年度まで	千円 61,000
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	1,996,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道施設整備事業費 に充当	千円 2,500,000	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,292,710 千円

(2) 交際費 20 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債利息等に充当するため一般会計から補助を受ける金額は、8,640千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち1,580,170千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 1,026,020 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

(2) 基金積立金 554,150 千円 (ただし、基金造成費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和3年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 3 年度

松山市水道事業会計予算に関する説明書



令和3年度松山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	水道事業収益		9,081,570		
	1	営業収益	8,614,140		
		1	給水収益	8,415,000	水道料金
		2	他会計負担金	172,130	消火栓維持管理負担金, 下水道使用料徴収負担金
		3	その他の営業収益	27,010	完成検査手数料等
	2	営業外収益	467,090		
		1	受取利息及び 配 当 金	29,510	普通預金, 定期預金等の利子及び配当金
		2	他会計補助金	8,640	一般会計補助金
		3	他会計負担金	14,800	児童手当に対する負担金
		4	長期前受金戻入	381,800	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5	消費 税 及 び 地方消費税還付金	19,820	
		6	雑 収 益	12,520	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		340	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	330	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			7,314,430	
	1 営 業 費 用		7,094,770	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,002,700	水源保全, 原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,193,420	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	391,690	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	686,370	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	3,631,430	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	189,160	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		187,090	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	186,490	発行済企業債及び借入金に対する利息

		2 雑 支 出	600	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		12,570	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	12,560	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			3,079,450	
	1 出 資 金		334,110	
		1 他 会 計 出 資 金	334,110	一般会計出資金
	2 企 業 債		2,500,000	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 債	2,500,000	水道施設整備事業費に充当
	3 負 担 金		143,710	
		1 工 事 負 担 金	143,710	配水管等の布設、移設及び消火栓設置工事負担金

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 長期貸付金返還金		1,370	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 還 金	1,370	
	5 固定資産売却代金		100,260	
		1 固定資産売却代金	100,260	長期運用資金の満期に伴う償還金等

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			8,600,470	
	1 水道建設改良費		6,952,940	
		1 水 道 施 設 整 備 事 業 費	4,656,440	基幹管路耐震化等
		2 取 水 施 設 費	106,300	取水設備更新等
		3 浄 水 施 設 費	155,200	浄水設備更新等
		4 送 水 施 設 費	11,880	送水設備更新
		5 配 水 施 設 費	1,542,520	配水管布設及び移設等
		6 一 般 管 理 費	373,150	建設改良の全般に関連する経費
		7 営 業 設 備 費	107,450	営業備品等購入



	2 基金造成費		554,150	
		1 基金造成費	554,150	水道事業建設改良基金
	3 企業債償還金		1,073,380	
		1 企業債償還金	1,073,380	発行済企業債に対する元金償還額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和2年度予定額 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)	令和3年度予定額 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	1,419,311	1,186,201
減価償却費	3,516,417	3,631,430
固定資産除却損	191,628	107,672
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 481	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,717	18,686
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,630	4,261
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,325	△ 44
長期前受金戻入額	△ 382,100	△ 381,800
受取利息及び受取配当金	△ 26,369	△ 29,510
支払利息	170,664	186,490
固定資産売却損益（△は益）	54	△ 10
未収金の増減額（△は増加）	△ 241,168	256,781
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,034	9,965
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 12,000	△ 15,227
小計	4,661,594	4,974,895
利息及び配当金の受取額	26,369	29,510
利息の支払額	△ 170,664	△ 186,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,517,299	4,817,915

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 9,181,281	△ 6,142,429
有形固定資産の売却による収入	170	247
無形固定資産の取得による支出	△ 10,000	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,714	39,555
固定資産の取得にかかる収入	258,044	97,545
建設改良基金の積立による支出	△ 614,473	△ 554,150
貸付金返還金による収入	1,367	1,370
長期定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,420,459</u>	<u>△ 6,457,862</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,237,000	2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 907,362	△ 1,073,380
他会計からの出資による収入	614,581	617,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,944,219</u>	<u>2,044,250</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1,958,941	404,303
資金期首残高	<u>11,491,254</u>	<u>9,532,313</u>
資金期末残高	<u><u>9,532,313</u></u>	<u><u>9,936,616</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(5) 109	540	439,900	337,650	778,090	143,920	922,010
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 48	0	188,800	119,700	308,500	62,200	370,700
	合 計	1	1	(5) 157	540	628,700	457,350	1,086,590	206,120	1,292,710
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	1	(5) 106	540	435,960	344,210	780,710	144,450	925,160
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 50	0	192,600	125,700	318,300	62,410	380,710
	合 計	1	1	(5) 156	540	628,560	469,910	1,099,010	206,860	1,305,870
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 3	0	3,940	△ 6,560	△ 2,620	△ 530	△ 3,150
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) △ 2	0	△ 3,800	△ 6,000	△ 9,800	△ 210	△ 10,010
	合 計	0	0	(0) 1	0	140	△ 12,560	△ 12,420	△ 740	△ 13,160

  

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	25,800	11,500	10,500	10,800	500	61,300	1,600	350	147,800
	前 年 度	25,900	13,100	11,430	10,700	700	66,840	1,800	350	152,390
	比 較	△ 100	△ 1,600	△ 930	100	△ 200	△ 5,540	△ 200	0	△ 4,590

  

勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
102,200	85,000
103,700	83,000
△ 1,500	2,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	140	昇給に伴う増加分	1,950	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 1,810	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 146人 11人 157人 前年度 145人 11人 156人 増 減 1人 0人 1人
手 当	△ 12,560	給与改定に伴う増減分	△ 2,630	給与改定に伴う減分	前年度給与改定の状況 勤勉手当 0.05月引下げ 実施時期 令和2年12月1日
		その他の増減分	△ 9,930	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,746
	平均給与月額 (円)	363,066
	平均年齢 (歳)	44.00
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	337,364
	平均給与月額 (円)	360,606
	平均年齢 (歳)	43.07

(2) 初任給

企 業 職 (円)			
学 歴	行 政 職	学 歴	医 療 職 (2)
高 校 卒	154,900	短 大 卒	173,600
短 大 卒	168,900	短 大 3 卒	184,700
大 学 卒	187,700	大 学 卒	194,700
		新 大 学 6 卒	216,800

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職						
	行 政 職				医 療 職 (2)		
	級	基準となる職務	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日 現在	9級	部長	( 1 )	( 0.7 )	8級	( )	( )
	8級	副部長	( 3 )	( 2.1 )	7級	( )	( )
	7級	課長	( 7 )	( 4.8 )	6級	( )	( )
	6級	主幹	( 9 )	( 6.2 )	5級	( )	( )
	5級	副主幹	( 27 )	( 18.6 )	4級	( 1 )	( 100.0 )
	4級	主査	( 19 )	( 13.1 )	3級	( )	( )
	3級	主任	( 51 )	( 35.2 )	2級	( )	( )
	2級	主事・技師	( 3 ) ( 18 )	( 100.0 ) ( 12.4 )	1級	( )	( )
	1級	主事・技師	( 10 )	( 6.9 )		( )	( )
		計	( 3 ) 145	( 100.0 ) 100.0	計	( 1 )	( 100.0 )
令和2年1月1日 現在	9級	部長	( 1 )	( 0.7 )	8級	( )	( )
	8級	副部長	( 3 )	( 2.1 )	7級	( )	( )
	7級	課長	( 6 )	( 4.2 )	6級	( )	( )
	6級	主幹	( 8 )	( 5.5 )	5級	( )	( )
	5級	副主幹	( 23 )	( 16.0 )	4級	( 1 )	( 100.0 )
	4級	主査	( 26 )	( 18.1 )	3級	( )	( )
	3級	主任	( 47 )	( 32.6 )	2級	( )	( )
	2級	主事・技師	( 4 ) ( 20 )	( 100.0 ) ( 13.9 )	1級	( )	( )
	1級	主事・技師	( 10 )	( 6.9 )		( )	( )
		計	( 4 ) 144	( 100.0 ) 100.0	計	( 1 )	( 100.0 )

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.195	(2.32) 4.39	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.16) 2.220	(1.16) 2.170	(2.32) 4.39	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和3年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月現在)	2.1
代表的な特殊勤務手当の名称	薬品取扱手当

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ



継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳							
					企業債							損益勘定 留保資金等
資 本 的 支 出	水道 建設 改良 費	竹原送水管シールド工事	H 28	千円 137,600	千円 —	千円 137,600	千円 126,288	千円 —	千円 —	千円 126,288	千円 —	% 3.0
			H 29	1,345,400	510,000	835,400	1,215,453	—	—	1,215,453	—	31.5
			H 30	1,278,000	510,000	768,000	1,264,544	—	—	1,264,544	—	61.3
			R 1	761,000	300,000	461,000	765,028	1,330	—	766,358	—	79.3
			R 2	727,900	290,000	437,900	—	877,257	—	877,257	—	99.9
			R 3	3,100	—	3,100	—	—	3,100	3,100	—	100.0
			計	4,253,000	1,610,000	2,643,000	3,371,313	878,587	3,100	4,253,000	0	100.0

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳							
					企業債							損益勘定 留保資金等
資 本 的 支 出	水 道 建 設 改 良 費	市之井手系導水管シールド工事	H 30	千円 381,600	千円 100,000	千円 281,600	千円 294,349	千円 —	千円 —	千円 294,349	千円 —	% 10.0
			R 1	1,304,300	700,000	604,300	—	1,391,551	—	1,391,551	—	57.3
			R 2	804,300	400,000	404,300	—	804,300	—	804,300	—	84.6
			R 3	452,000	300,000	152,000	—	—	452,000	452,000	—	100.0
			計	2,942,200	1,500,000	1,442,200	—	2,195,851	452,000	2,942,200	0	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円		千円		千円	千円
P F I的手法による浄水処理施設等維持管理業務	3,100,000	平成17年度から令和2年度まで	2,101,437	令和3年度から令和4年度まで	998,563	998,563
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	1,440,000	平成28年度から令和2年度まで	1,118,811	令和3年度まで	321,189	321,189
検針・収納・電算処理等業務委託	1,700,000	平成30年度から令和2年度まで	608,145	令和3年度から令和5年度まで	1,091,855	1,091,855
まつやま水道フェスタの企画・運営業務委託	11,000	令和元年度から令和2年度まで	3,661	令和3年度から令和4年度まで	7,339	7,339
都市情報システムの再構築	61,000			令和3年度から令和5年度まで	61,000	61,000
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	1,996,000			令和3年度から令和8年度まで	1,996,000	1,996,000

松山市水道事業予定損益計算書

令和2年度予定額  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

令和3年度予定額  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	7,652,318		7,650,000	
(2) 他会計負担金	183,498		159,230	
(3) その他の営業収益	<u>28,134</u>	7,863,950	<u>27,006</u>	7,836,236

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	910,408		925,483	
(2) 配水及び給水費	1,100,589		1,113,375	
(3) 業務費	351,612		361,826	
(4) 総係費	618,168		684,102	
(5) 減価償却費	3,516,417		3,631,430	
(6) 資産減耗費	<u>222,694</u>	<u>6,719,888</u>	<u>181,753</u>	<u>6,897,969</u>

営業利益

1,144,062

938,267

3	営業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	26,369			29,510		
	(2) 他会計補助金	8,980			8,640		
	(3) 他会計負担金	12,570			14,800		
	(4) 長期前受金戻入	382,100			381,800		
	(5) 雑収益	<u>27,992</u>	458,011		<u>11,617</u>	446,367	
4	営業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	170,664			186,490		
	(2) 雑支出	<u>11,535</u>	<u>182,199</u>	<u>275,812</u>	<u>814</u>	<u>187,304</u>	<u>259,063</u>
	経常利益			1,419,874			1,197,330
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	0			10		
	(2) 過年度損益修正益	<u>337</u>	337		<u>301</u>	311	
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	54			10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>846</u>	<u>900</u>	<u>△563</u>	<u>11,430</u>	<u>11,440</u>	<u>△11,129</u>
	当年度純利益			1,419,311			1,186,201
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,313,533</u>			<u>2,179,031</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>3,732,844</u>			<u>3,365,232</u>

松山市水道事業予定貸借対照表

令和2年度予定額  
令和3年 3月31日 現在

令和3年度予定額  
令和4年 3月31日 現在

単位：千円

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

5,168,176

5,446,347

ロ 建物

4,947,891

4,975,643

減価償却累計額

△ 2,751,233

2,196,658

△ 2,865,622

2,110,021

ハ 構築物

120,863,527

126,462,902

減価償却累計額

△ 60,017,467

60,846,060

△ 62,429,871

64,033,031

ニ 機械及び装置

18,382,793

18,681,168

減価償却累計額

△ 12,137,095

6,245,698

△ 12,599,231

6,081,937

ホ 車両運搬具

59,994

64,035

減価償却累計額

△ 42,092

17,902

△ 47,006

17,029

ヘ 船舶

680

680

減価償却累計額

△ 646

34

△ 646

34

ト 工具、器具及び備品

313,533

321,004

減価償却累計額

△ 245,169

68,364

△ 263,569

57,435

チ 建設仮勘定

15,517,454

15,062,745

有形固定資産合計

90,060,346

92,808,579

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	77,217		50,262
ロ 水利権	62,489		56,704
ハ 電話加入権	<u>5,597</u>		<u>5,597</u>
無形固定資産合計		145,303	112,563
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	300		300
ロ 出資金	3,827		3,827
ハ 長期貸付金	35,700		34,330
ニ 基金	5,997,830		6,551,980
ホ 長期性預金	<u>500,000</u>		<u>400,000</u>
投資その他の資産合計		<u>6,537,657</u>	<u>6,990,437</u>
固定資産合計		96,743,306	99,911,579
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,532,313	9,936,616
(2) 未収金	1,675,021		1,134,720
貸倒引当金	<u>△ 10,272</u>	1,664,749	<u>△ 10,272</u>
(3) 貯蔵品		61,955	77,182
(4) その他流動資産		<u>53,270</u>	<u>53,270</u>
流動資産合計		<u>11,312,287</u>	<u>11,191,516</u>
資産合計		<u>108,055,593</u>	<u>111,103,095</u>

(負債の部)

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等債	<u>12,643,651</u>	<u>14,035,051</u>	
	企業債合計			14,035,051
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>1,020,486</u>	<u>1,039,172</u>	
	引当金合計	<u>1,020,486</u>		<u>1,039,172</u>
	固定負債合計		13,664,137	15,074,223
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等債	<u>1,073,380</u>	<u>1,108,600</u>	
	企業債合計		1,073,380	1,108,600
(2)	未払金		1,182,305	1,436,673
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	77,339		81,600
ロ	法定福利費引当金	<u>15,944</u>		<u>15,900</u>
	引当金合計		93,283	97,500
(4)	その他流動負債		<u>131,738</u>	<u>131,738</u>
	流動負債合計		2,480,706	2,774,511



5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	1,426,883		1,426,883	
	収益化累計額	<u>△ 933,031</u>	493,852	<u>△ 961,861</u>	465,022
	ロ 補助金	5,372,869		5,372,869	
	収益化累計額	<u>△ 2,685,364</u>	2,687,505	<u>△ 2,824,261</u>	2,548,608
	ハ 工事負担金	9,489,460		9,774,325	
	収益化累計額	<u>△ 5,130,269</u>	4,359,191	<u>△ 5,344,342</u>	4,429,983
	ニ 建設仮勘定				
	長期前受金		<u>284,865</u>		<u>137,100</u>
	長期前受金合計		<u>7,825,413</u>		<u>7,580,713</u>
	繰延収益合計		<u>7,825,413</u>		<u>7,580,713</u>
	負債合計		23,970,256		25,429,447

(資本の部)

6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 固有資本金	3,689,387		3,689,387	
	ロ 出資金	17,661,148		18,063,258	
	ハ 組入資本金	<u>58,547,113</u>		<u>60,043,227</u>	
	資本金合計		<u>79,897,648</u>		<u>81,795,872</u>
	資本金合計		79,897,648		81,795,872

7	剩	余	金				
	(1)	資	本	剩	余	金	
		イ	受	贈	財	産	評
			額		306,435		306,435
		ロ	補	助	金		
					<u>101,527</u>		<u>101,527</u>
				資	本	剩	余
				金	合	計	407,962
							407,962
	(2)	利	益	剩	余	金	
		イ	減	債	積	立	金
					46,883		104,582
		ロ	当	年	度	未	処
			分	利	益	剩	余
			金		<u>3,732,844</u>		<u>3,365,232</u>
				利	益	剩	余
				金	合	計	<u>3,779,727</u>
							<u>3,469,814</u>
				剩	余	金	合
				計			<u>4,187,689</u>
							<u>3,877,776</u>
				資	本	合	計
					<u>84,085,337</u>		<u>85,673,648</u>
				負	債	資	本
				合	<u>108,055,593</u>		<u>111,103,095</u>
				計			

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ダム使用権

55年

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）

個別法による原価法

#### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### 令和2年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額620,103千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる436,611千円を含んだ額を計上している。

##### 令和3年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額620,505千円を除き、

一般会計等他会計に対し水道事業会計が負担すると見込まれる437,743千円を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

令和2年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は66,000千円である。

令和3年度

引継（現物出資）による固定資産の取得額は68,000千円である。

## III 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は591,240千円である。

令和3年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は565,130千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は65,148千円である。

令和3年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は66,314千円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は75,709千円である。

令和3年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は77,339千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は14,619千円である。

令和3年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は15,944千円である。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は3,713千円である。

令和3年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は3,713千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和2年度

1年内 11,724 千円

1年超 21,702 千円

合 計 33,426 千円

令和3年度

1年内 10,724 千円

1年超 10,978 千円

合 計 21,702 千円

令和3年度松山市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業収益	9,081,570	9,252,530		170,960			
1 営業収益	8,614,140	8,756,320		142,180			
(1) 給水収益	8,415,000	8,520,000		105,000			水道料金
(2) 他会計負担金	172,130	204,970		32,840	1 消火栓維持管理 負担金	30,230	
					2 下水道使用料 徴収負担金	141,900	
(3) その他の営業収益	27,010	31,350		4,340	1 手 数 料	23,145	完成検査手数料 設計審査手数料等
					2 雑 収 益	3,865	移転補償金等
2 営業外収益	467,090	495,860		28,770			
(1) 受取利息及び 配 当 金	29,510	24,320	5,190		1 預 金 利 息	3,004	
					2 基 金 利 息	26,399	
					3 貸 付 金 利 息	92	
					4 配 当 金	15	
(2) 他会計補助金	8,640	9,050		410	1 一般会計補助金	8,640	地方公営企業繰出基準に基づく 企業債利息相当額等

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(3) 他 会 計 負 担 金	14,800	14,770	30		1 一般会計負担金	14,800	児童手当に対する負担金
(4) 長期前受金戻入	381,800	382,100		300			減価償却等に伴う補助金等の 収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	19,820	40,020		20,200	1 消費税及び 地方消費税還付金	19,820	
(6) 雑 収 益	12,520	25,600		13,080	1 賃 貸 料	9,345	駐車場賃貸料等
					2 不用品売却収益	10	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	3,155	
3 特 別 利 益	340	350		10			
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	330	340		10			前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 水道事業費用	7,314,430	7,448,660		134,230			
1 営業費用	7,094,770	7,208,210		113,440			
(1) 原水及び浄水費	1,002,700	994,090	8,610		1 給 料	68,100	職員 17名分



				2 手 当	28,950	
				3 賞与引当金繰入額	9,100	
				4 法定福利費	20,580	共済組合負担金等
				5 法定福利費 引当金繰入額	1,800	
				6 報 償 費	612	
				7 備 消 品 費	6,192	
				8 燃 料 費	311	
				9 光 熱 水 費	3,159	
				10 通 信 運 搬 費	2,762	
				11 委 託 料	372,762	市之井手浄水場ほか運転等管理 167,901 高井神田及びかきつばた浄水場 維持管理 149,610 その他 55,251
				12 手 数 料	4,202	
				13 使 用 料	7,188	
				14 賃 借 料	84	
				15 修 繕 費	91,985	浄水施設等の修理 86,932 漏水修繕等 5,053
				16 動 力 費	158,070	取水・浄水動力費
				17 薬 品 費	62,431	浄水処理薬品の購入費
				18 材 料 費	7,446	施設の修繕等に要する材料費

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					19 補 償 費	20,600	取水補償費
					20 補助及び交付金	6,366	水源保全対策補助金等
					21 負 担 金	130,000	石手川ダム管理負担金
(2) 配水及び給水費	1,193,420	1,254,310		60,890	1 給 料	171,300	職員 43名分 (うち再任用短時間 3名)
					2 手 当	67,150	
					3 賞与引当金繰入額	22,400	
					4 法 定 福 利 費	48,810	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	4,330	
					6 備 消 品 費	31,748	量水器取替材料等
					7 燃 料 費	7	
					8 光 熱 水 費	4,013	
					9 印 刷 製 本 費	264	
					10 通 信 運 搬 費	2,230	
					11 委 託 料	399,967	量水器の取替等 116,887 市之井浄水場ほか運転等管理 109,283 漏水調査等 69,986 高井神田及びかきつばた浄水場 維持管理 42,528 その他 61,283

					12 手 数 料	265	
					13 使 用 料	14,619	回線使用料等
					14 賃 借 料	3,118	
					15 修 繕 費	222,594	漏水修繕等 184,688 送水・配水施設の修理 31,587 その他 6,319
					16 応急給水設備費	51,005	応急給水栓の設置
					17 動 力 費	147,620	送水・配水動力費
					18 材 料 費	1,980	施設の修繕等に要する材料費
(3) 業 務 費	391,690	387,130	4,560		1 給 料	33,600	職員 10名分 (うち再任用短時間 2名)
					2 手 当	16,250	
					3 賞与引当金繰入額	4,400	
					4 法 定 福 利 費	8,740	共済組合負担金等
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	810	
					6 備 消 品 費	333	
					7 印 刷 製 本 費	664	
					8 通 信 運 搬 費	900	
					9 委 託 料	307,965	検針・収納・電算処理等
					10 手 数 料	17,777	口座振替手数料等
					11 使 用 料	251	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(4) 総 係 費	686,370	732,020		45,650	1 給 料	166,900	管理者 4か月分 職員 44名分 (うち会計年度任用 8名)
					2 手 当	84,400	
					3 賞与引当金繰入額	20,000	
					4 報 酬	540	
					5 児 童 手 当	16,140	
					6 法 定 福 利 費	54,930	共済組合負担金等
					7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	3,920	
					8 旅 費	4,138	
					9 退 職 給 付 費	85,000	退職給付引当金繰入額
					10 報 償 費	1,287	
					11 被 服 費	1,461	
					12 備 消 品 費	9,238	電算関連備用品等
					13 燃 料 費	2,247	
					14 光 熱 水 費	7,528	
					15 印 刷 製 本 費	3,467	
					16 通 信 運 搬 費	4,654	

					17 広 告 料	2,063	
					18 委 託 料	116,236	地図情報, 図面管理 51,306 庁舎管理, 清掃等 30,025 その他 34,905
					19 手 数 料	2,659	
					20 使 用 料	1,470	
					21 賃 借 料	19,259	電算機器等 15,071 その他 4,188
					22 修 繕 費	4,347	
					23 研 修 費	4,955	
					24 交 際 費	20	管理者交際費
					25 食 糧 費	109	
					26 厚 生 費	1,862	
					27 補助及び交付金	1,228	
					28 負 担 金	47,931	水源かん養林基金への負担金等
					29 保 険 料	4,399	
					30 公 課 費	193	
					31 渴 水 対 策 費	10,000	
					32 貸倒引当金繰入額	3,720	
					33 雑 費	69	
(5) 減 価 償 却 費	3,631,430	3,634,200		2,770	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,598,690	定額法による償却額

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 無形固定資産 減価償却費	32,740	定額法による償却額
(6) 資産減耗費	189,160	206,460		17,300	1 固定資産除却費	189,150	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営業外費用	187,090	218,390		31,300			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	186,490	203,520		17,030	1 企業債利息	186,120	発行済企業債に対する利息
					2 一時借入金利息	370	
(2) 雑 支 出	600	14,870		14,270	1 不用品売却原価	10	
					2 その他雑支出	590	
3 特別損失	12,570	2,060	10,510				
(1) 固定資産売却損	10	10					
(2) 過年度損益修正損	12,560	2,050	10,510				前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	20,000	20,000					
(1) 予 備 費	20,000	20,000			1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資本的収入	3,079,450	3,329,550		250,100			
1 出 資 金	334,110	572,230		238,120			
(1) 他会計出資金	334,110	572,230		238,120	1 一般会計出資金	334,110	震災対策事業等
2 企 業 債	2,500,000	2,500,000					
(1) 水道施設 整備事業債	2,500,000	2,500,000			1 水道施設 整備事業債	2,500,000	水道施設整備事業費に充当
3 負 担 金	143,710	155,940		12,230			
(1) 工事負担金	143,710	155,940		12,230	1 消火栓設置 工事負担金	39,555	
					2 その他の 工事負担金	104,155	特設配水管工事負担金 配水管等移設工事負担金
4 長期貸付金返還金	1,370	1,370					
(1) 他会計長期 貸付金返還金	1,370	1,370			1 他会計長期 貸付金返還金	1,370	
5 固定資産売却代金	100,260	100,010	250				
(1) 固定資産売却代金	100,260	100,010	250		1 固定資産売却代金	100,260	長期運用資金の満期に伴う 償還金等

(支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	8,600,470	9,109,340		508,870			
1 水 道 建 設 改 良 費	6,952,940	7,484,160		531,220			
(1) 水 道 施 設 整 備 事 業 費	4,656,440	4,855,280		198,840	1 委 託 料	333,131	
					2 取 水 施 設 費	11,638	
					3 導 水 施 設 費	1,023,583	基幹管路の耐震化
					4 送 水 施 設 費	964,642	基幹管路の耐震化等
					5 配 水 施 設 費	2,323,446	硬質塩化ビニル管等の更新・改良 1,891,450 重要施設への給水ルートの確保 239,496 基幹管路の耐震化 192,500
(2) 取 水 施 設 費	106,300	85,060	21,240		1 備 消 品 費	10	
					2 手 数 料	1,863	
					3 取 水 設 備 費	16,577	
					4 場 内 整 備 費	64,850	取水堰取水ゲート更新工事
					5 用 地 買 収 及 び 補 償 費	23,000	取水堰取水ゲート更新工事
(3) 浄 水 施 設 費	155,200	355,800		200,600	1 委 託 料	71,280	
					2 手 数 料	17,820	



					3 浄水設備費	66,100	水質計器取替工事等
(4) 送水施設費	11,880	37,460		25,580	1 送水設備費	11,880	
(5) 配水施設費	1,542,520	1,613,430		70,910	1 委託料	91,587	
					2 配水管布設費	990,164	特設配水管布設工事 682,715 その他 307,449
					3 配水設備費	164,981	水圧調整弁取替工事 158,895 その他 6,086
					4 場内整備費	24,200	水道管路管理センター 東側用地の整備
					5 配水管改良費	271,588	下水道工事に伴う管路移設工事 159,000 松山駅周辺土地区画整理事業に伴う配水管整備工事 53,922 道路改良工事等に伴う管路整備工事 42,197 その他 16,469
(6) 一般管理費	373,150	382,850		9,700	1 給料	188,800	職員 48名分
					2 手当	94,000	
					3 賞与引当金繰入額	25,700	
					4 法定福利費	57,160	共済組合負担金等
					5 法定福利費 引当金繰入額	5,040	
					6 備用品費	2,097	
					7 通信運搬費	290	
					8 使用料	63	
(7) 営業設備費	107,450	113,100		5,650	1 量水器購入費	93,974	

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 備品等購入費	12,914	水質検査機器の買替・購入等
					3 減圧弁購入費	562	
○ 導水施設費		40,990		40,990			
○ 建物建築費		190		190			
2 基金造成費	554,150	614,480		60,330			
(1) 基金造成費	554,150	614,480		60,330	1 基金造成費	554,150	水道事業建設改良基金
3 企業債償還金	1,073,380	990,700	82,680				
(1) 企業債償還金	1,073,380	990,700	82,680		1 企業債償還金	1,073,380	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予備費	20,000	20,000					
(1) 予備費	20,000	20,000			1 予備費	20,000	

令和 3 年度

松山市簡易水道事業会計予算



議案第24号

令和3年度松山市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度松山市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 中島地区簡易水道

(1) 給水戸数	1,682 戸	
(2) 年間総給水量	205,690 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均給水量	564 m <sup>3</sup>	
(4) 主要事業	簡易水道施設整備事業	153,800 千円
	施設更新・改良事業	58,439 千円

2 北条地区簡易水道

(1) 給水戸数	128 戸	
(2) 年間総給水量	21,330 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均給水量	58 m <sup>3</sup>	
(4) 主要事業	導・送・配水管整備事業	5,060 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	中島地区簡易水道事業収益	346,750 千円
第1項	営業収益	66,710 千円
第2項	営業外収益	280,000 千円
第3項	特別利益	40 千円
第2款	北条地区簡易水道事業収益	21,870 千円
第1項	営業収益	2,330 千円
第2項	営業外収益	19,520 千円
第3項	特別利益	20 千円
支		出
第1款	中島地区簡易水道事業費用	319,510 千円
第1項	営業費用	308,190 千円
第2項	営業外費用	8,180 千円
第3項	特別損失	140 千円
第4項	予備費	3,000 千円
第2款	北条地区簡易水道事業費用	23,220 千円
第1項	営業費用	22,150 千円
第2項	営業外費用	630 千円

第3項 特別損失	40 千円
第4項 予備費	400 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額208,230千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,583千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,085千円、繰越利益剰余金処分額22,200千円、過年度分損益勘定留保資金176,362千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 中島地区簡易水道資本的収入	98,930 千円
第1項 補助金	42,810 千円
第2項 出資金	36,910 千円
第3項 企業債	19,200 千円
第4項 固定資産売却代金	10 千円
第2款 北条地区簡易水道資本的収入	5,010 千円
第1項 出資金	5,000 千円
第2項 固定資産売却代金	10 千円
支 出	
第1款 中島地区簡易水道資本的支出	303,210 千円
第1項 簡易水道建設改良費	252,530 千円
第2項 企業債償還金	40,680 千円
第3項 予備費	10,000 千円

第2款 北条地区簡易水道資本的支出	8,960 千円
第1項 簡易水道建設改良費	6,590 千円
第2項 長期借入金償還金	1,370 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

北条地区簡易水道

事 項	期 間	限 度 額
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	千円 19,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道施設整備 事業費に充当	千円 19,200	政府、地方公共団体金融機構その他から普通貸借又は証券発行の方法により借入れするものとし、工事又は財政の都合により起債の全額若しくは一部を翌年度に繰り越し借入れすることができるものとする。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件によるものとし、その他の場合については、債権者との協定によるものとする。ただし、財政の都合により、これを繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借換えすることができるものとする。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。



(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 45,090 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債利息及び事業運営費に充当するため一般会計から補助を受ける金額は、257,810千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち22,200千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 19,470 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

(2) 建 設 改 良 積 立 金 2,730 千円 (ただし、簡易水道建設改良費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和3年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁



令和 3 年度

松山市簡易水道事業会計予算に関する説明書



令和3年度松山市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易水道事業収益		346,750	
	1 営業収益		66,710	
		1 給水収益	66,220	簡易水道料金
		2 他会計負担金	440	消火栓維持管理負担金
		3 その他の営業収益	50	完成検査手数料等
	2 営業外収益		280,000	
		1 受取利息及び配当金	60	普通預金, 定期預金の利子
		2 他会計補助金	238,810	一般会計補助金
		3 他会計負担金	1,330	児童手当に対する負担金
		4 長期前受金戻入	22,200	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		5 消費税及び地方消費税還付金	17,030	
		6 雑収益	570	その他営業外収益

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	3 特 別 利 益		40	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	30	前年度以前の期間に属する収益
2 北条地区簡易 水道事業収益			21,870	
	1 営 業 収 益		2,330	
		1 給 水 収 益	2,330	簡易水道料金
	2 営 業 外 収 益		19,520	
		1 他 会 計 補 助 金	19,000	一般会計補助金
		2 雑 収 益	520	その他営業外収益
	3 特 別 利 益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	前年度以前の期間に属する収益

## (支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道事業費用		319,510	
	1 営業費用		308,190	
		1 原水及び浄水費	110,600	原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び 作業に要する費用
		2 配水及び給水費	34,490	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維 持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	2,610	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	43,240	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	114,990	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	2,260	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		8,180	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	7,640	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 雑 支 出	540	その他営業外費用
	3 特別損失		140	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	130	前年度以前の期間に属する費用

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
2 北条地区簡易 水道事業費用			23,220	
	1 営 業 費 用		22,150	
		1 原水及び浄水費	9,100	原水の取入れ, 原水のろ過滅菌に係る設備の維持及び 作業に要する費用
		2 配水及び給水費	9,030	配水池, 配水管, 量水器, 給水装置等に係る設備の維 持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	190	料金の調定, 検針等に要する費用
		4 総 係 費	120	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	2,700	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,010	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営 業 外 費 用		630	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	90	借入金に対する利息
		2 雑 支 出	540	その他営業外費用
	3 特 別 損 失		40	
		1 固定資産売却損	10	



		2 過年度損益修正損	30	前年度以前の期間に属する費用
	4 予 備 費		400	
		1 予 備 費	400	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	中島地区簡易 水道資本的収入		98,930	
	1	補 助 金	42,810	
		1 県 補 助 金	42,810	
	2	出 資 金	36,910	
		1 他 会 計 出 資 金	36,910	一般会計出資金
	3	企 業 債	19,200	
		1 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	19,200	簡易水道施設整備事業費に充当
	4	固定資産売却代金	10	
		1 固定資産売却代金	10	
2	北条地区簡易 水道資本的収入		5,010	
	1	出 資 金	5,000	
		1 他 会 計 出 資 金	5,000	一般会計出資金
	2	固定資産売却代金	10	
		1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 中島地区簡易 水道資本的支出			303,210	
	1 簡 易 水 道 建 設 改 良 費		252,530	
		1 簡易水道施設 整備事業費	153,800	東中島地区配水管整備
		2 取水施設費	2,600	取水設備更新等
		3 導水施設費	31,590	導水設備更新等
		4 浄水施設費	18,210	浄水設備更新等
		5 送水施設費	3,940	送水設備更新等
		6 配水施設費	32,070	配水管布設等
		7 一般管理費	6,830	建設改良の全般に関連する経費
		8 営業設備費	3,490	営業備品等購入
	2 企業債償還金		40,680	
		1 企業債償還金	40,680	発行済企業債に対する元金償還額
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
2	北条地区簡易 水道資本の支出		8,960	
	1 簡 易 水 道 建 設 改 良 費		6,590	
		1 取 水 施 設 費	1,430	
		2 配 水 施 設 費	5,060	配水管布設替等
		3 営 業 設 備 費	100	
	2 長期借入金償還金		1,370	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	1,370	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

松山市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和2年度予定額 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)	令和3年度予定額 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	45,289	6,765
減価償却費	117,417	117,690
固定資産除却損	3,274	3,250
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,947	763
賞与引当金の増減額（△は減少）	486	346
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	106	20
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 2,582	△ 8,990
長期前受金戻入額	△ 22,300	△ 22,200
受取利息及び受取配当金	△ 75	△ 60
支払利息	8,124	7,730
固定資産売却損益（△は益）	0	△ 20
未収金の増減額（△は増加）	△ 54,771	△ 31,220
未払金の増減額（△は減少）	9,445	5,405
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	△ 100
小 計	106,381	79,379
利息及び配当金の受取額	75	60
利息の支払額	△ 8,124	△ 7,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,332	71,709

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 134,861	△ 237,793
有形固定資産の売却による収入	0	40
国庫補助金等による収入	15,166	22,973
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	420	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 119,275</u>	<u>△ 214,780</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,800	19,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,197	△ 40,680
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 1,367	△ 1,370
他会計からの出資による収入	27,466	43,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,702</u>	<u>20,271</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 9,241	△ 122,800
資金期首残高	<u>362,006</u>	<u>352,765</u>
資金期末残高	<u>352,765</u>	<u>229,965</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 4	0	15,400	17,000	32,400	5,860	38,260
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	2,900	3,100	6,000	830	6,830
	合 計	0	0	(0) 5	0	18,300	20,100	38,400	6,690	45,090
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 4	0	15,400	19,300	34,700	5,760	40,460
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 1	0	2,900	3,200	6,100	820	6,920
	合 計	0	0	(0) 5	0	18,300	22,500	40,800	6,580	47,380
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	0	△ 2,300	△ 2,300	100	△ 2,200
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	0	△ 100	△ 100	10	△ 90
	合 計	0	0	(0) 0	0	0	△ 2,400	△ 2,400	110	△ 2,290

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		1,400	800	4,100	400	100	4,400	400	0
前 年 度		1,100	1,100	4,100	400	100	4,400	300	1,600	100
比 較		300	△ 300	0	0	0	0	100	△ 1,600	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
4,300	3,100	1,000
4,700	3,300	1,300
△ 400	△ 200	△ 300

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	昇給に伴う増加分	90	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	△ 90	職員構成の変動等に伴う減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 0人 5人 前年度 4人 1人 5人 増 減 1人 △1人 0人
手 当	△ 2,400	給与改定に伴う増減分	△ 70	給与改定に伴う減分	前年度給与改定の状況 期末手当 0.05月引下げ 実施時期 令和2年12月1日
		その他の増減分	△ 2,330	職員構成の変動等に伴う減分	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	311,900
	平均給与月額 (円)	343,750
	平均年齢 (歳)	40.05
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	316,500
	平均給与月額 (円)	356,300
	平均年齢 (歳)	38.06

#### (2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	154,900
短 大 卒	168,900
大 学 卒	187,700

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基準となる職務	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	9級	部 長	( )	( )
	8級	副 部 長	( )	( )
	7級	課 長	( )	( )
	6級	主 幹	( )	( )
	5級	副 主 幹	1	20.0
	4級	主 査	( )	( )
	3級	主 任	4	80.0
	2級	主 事 ・ 技 師	( )	( )
	1級	主 事 ・ 技 師	( )	( )
		計	5	100.0
令和2年1月1日 現在	9級	部 長	( )	( )
	8級	副 部 長	( )	( )
	7級	課 長	( )	( )
	6級	主 幹	( )	( )
	5級	副 主 幹	1	25.0
	4級	主 査	( )	( )
	3級	主 任	3	75.0
	2級	主 事 ・ 技 師	( )	( )
	1級	主 事 ・ 技 師	( )	( )
		計	4	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.195	(2.32) 4.39	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.16) 2.220	(1.16) 2.170	(2.32) 4.39	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2~45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和3年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
簡中 易島 水地 道区	検針・収納・電算処理等業務委託	千円 15,000	平成30年度から 令和2年度まで	千円 4,704	令和3年度から 令和5年度まで	千円 10,296	千円 10,296
北 条 地 区 簡 易 水 道	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	40,000	平成28年度から 令和2年度まで	31,106	令和3年度	8,894	8,894
	検針・収納・電算処理等業務委託	1,000	平成30年度から 令和2年度まで	342	令和3年度から 令和5年度まで	658	658
	市之井手浄水場ほか運転等管理委託	19,000			令和3年度から 令和8年度まで	19,000	19,000

松山市簡易水道事業予定損益計算書

令和2年度予定額  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

令和3年度予定額  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

単位：千円

I 中島地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	62,554		60,200	
(2) 他会計負担金	1,405		440	
(3) その他の営業収益	<u>49</u>	64,008	<u>50</u>	60,690

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	77,765		100,644	
(2) 配水及び給水費	25,616		32,119	
(3) 業務費	2,314		2,373	
(4) 総係費	25,188		44,164	
(5) 減価償却費	114,531		114,990	
(6) 資産減耗費	<u>3,272</u>	<u>248,686</u>	<u>2,260</u>	<u>296,550</u>

営業損失

184,678

235,860

3 営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	75			60		
(2) 他会計補助金	222,014			238,810		
(3) 他会計負担金	936			1,330		
(4) 長期前受金戻入	22,300			22,200		
(5) 雑収益	<u>655</u>	245,980		<u>590</u>	262,990	
4 営業外費用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,031			7,640		
(2) 雑支出	<u>9,789</u>	<u>17,820</u>	<u>228,160</u>	<u>12,772</u>	<u>20,412</u>	<u>242,578</u>
経常利益			43,482			6,718
5 特別利益						
(1) 固定資産売却益	0			10		
(2) 過年度損益修正益	<u>5</u>	5		<u>28</u>	38	
6 特別損失						
(1) 固定資産売却損	0			10		
(2) 過年度損益修正損	<u>3</u>	<u>3</u>	<u>2</u>	<u>119</u>	<u>129</u>	<u>△91</u>
当年度純利益			43,484			6,627

Ⅱ 北条地区簡易水道

1 営業収益

(1) 給水収益	2,164			2,118	
(2) 他会計負担金	<u>577</u>	2,741		<u>0</u>	2,118

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	7,080			8,273	
(2) 配水及び給水費	5,949			8,208	
(3) 業務費	169			173	
(4) 総係費	162			512	
(5) 減価償却費	2,886			2,700	
(6) 資産減耗費	<u>2</u>	<u>16,248</u>		<u>1,010</u>	<u>20,876</u>

営業損失 13,507 18,758

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	15,400			19,000	
(2) 雑収益	<u>500</u>	15,900		<u>519</u>	19,519

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	93			90	
(2) 雑支出	<u>495</u>	<u>588</u>	<u>15,312</u>	<u>515</u>	<u>605</u>

経常利益 1,805 156

5 特別利益					
(1) 固定資産売却益	0			10	
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0		<u>9</u>	19
6 特別損失					
(1) 固定資産売却損	0			10	
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>27</u>	<u>37</u>
当年度純利益			<u>1,805</u>		<u>138</u>
当年度純利益合計			45,289		6,765
前年度繰越利益剰余金			<u>17,491</u>		<u>40,480</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>62,780</u></u>		<u><u>47,245</u></u>

松山市簡易水道事業予定貸借対照表

<u>令和2年度予定額</u> 令和3年 3月31日 現在	<u>令和3年度予定額</u> 令和4年 3月31日 現在
----------------------------------	----------------------------------

単位：千円

(資産の部)  
1 固定資産

(1) 中島地区簡易水道  
有形固定資産

イ	土地	83,362		85,074
ロ	建物	169,722		169,722
	減価償却累計額	<u>△ 82,266</u>	87,456	<u>△ 87,096</u> 82,626
ハ	構築物	2,529,717		2,612,052
	減価償却累計額	<u>△ 927,828</u>	1,601,889	<u>△ 969,591</u> 1,642,461
ニ	機械及び装置	1,539,666		1,582,854
	減価償却累計額	<u>△ 1,070,984</u>	468,682	<u>△ 1,121,665</u> 461,189
ホ	車両運搬具	484		1,902
	減価償却累計額	<u>△ 312</u>	172	<u>△ 631</u> 1,271
ヘ	工具、器具及び備品	7,672		9,090
	減価償却累計額	<u>△ 2,380</u>	5,292	<u>△ 3,317</u> 5,773
ト	建設仮勘定		<u>175,060</u>	<u>265,572</u>
	中島地区簡易水道 有形固定資産合計		2,421,913	2,543,966



(2)	中島地区簡易水道 無形固定資産				
イ	水利権	2,200		2,000	
ロ	電話加入権	181		181	
	中島地区簡易水道 無形固定資産合計		2,381		2,181
	中島地区簡易水道 固定資産合計		2,424,294		2,546,147
(3)	北条地区簡易水道 有形固定資産				
イ	土地		901		901
ロ	建物	641		641	
	減価償却累計額	△ 574	67	△ 579	62
ハ	構築物	107,373		107,373	
	減価償却累計額	△ 32,370	75,003	△ 34,534	72,839
ニ	機械及び装置	12,690		14,775	
	減価償却累計額	△ 10,194	2,496	△ 10,476	4,299
ホ	車両運搬具	1,606		1,606	
	減価償却累計額	△ 881	725	△ 1,060	546
ヘ	工具, 器具及び備品	215		215	
	減価償却累計額	△ 32	183	△ 45	170
ト	建設仮勘定		2,000		6,838
	北条地区簡易水道 有形固定資産合計		81,375		85,655
(4)	北条地区簡易水道 無形固定資産				
イ	電話加入権	108		108	
	北条地区簡易水道 無形固定資産合計		108		108
	北条地区簡易水道 固定資産合計		81,483		85,763
	固定資産合計		2,505,777		2,631,910

2	流動資産			
(1)	現金預金		352,765	229,965
(2)	未収金	331,167		377,121
	貸倒引当金	<u>△ 335</u>	330,832	<u>△ 335</u>
(3)	貯蔵品		<u>1,249</u>	<u>1,349</u>
	流動資産合計		<u>684,846</u>	<u>608,100</u>
	資産合計		<u>3,190,623</u>	<u>3,240,010</u>
(負債の部)				
3	固定負債			
(1)	中島地区簡易水道 企業債			
イ	建設改良費等 企業債	<u>455,458</u>	<u>432,768</u>	
	中島地区簡易水道 企業債合計		455,458	432,768
(2)	中島地区簡易水道 引当金			
イ	退職給付引当金	7,379		8,142
ロ	修繕引当金	<u>26,346</u>		<u>17,356</u>
	中島地区簡易水道 引当金合計		<u>33,725</u>	<u>25,498</u>
	中島地区簡易水道 固定負債合計		489,183	458,266
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金			
イ	建設改良費等 長期借入金	<u>35,700</u>		<u>34,330</u>
	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		<u>35,700</u>	<u>34,330</u>
	北条地区簡易水道 固定負債合計		<u>35,700</u>	<u>34,330</u>
	固定負債合計		524,883	492,596

4	流動負債				
(1)	中島地区簡易水道 企業債				
イ	建設改良費等 企業債	40,680		41,890	
(2)	中島地区簡易水道 企業債合計		40,680		41,890
イ	北条地区簡易水道 他会計借入金 建設改良費等 長期借入金	1,370		1,370	
(3)	北条地区簡易水道 他会計借入金合計		1,370		1,370
(4)	未払金		32,145		46,850
イ	中島地区簡易水道 引当金	2,254		2,600	
ロ	賞与引当金	440		460	
(5)	法定福利費引当金 中島地区簡易水道 引当金合計		2,694		3,060
	その他流動負債		113		113
	流動負債合計		77,002		93,283
5	繰延収益				
(1)	中島地区簡易水道 長期前受金				
イ	受贈財産評価額	7,000		7,000	
ロ	収益化累計額	△ 1,344	5,656	△ 1,536	5,464
ハ	補助金	666,254		694,848	
ニ	収益化累計額	△ 240,295	425,959	△ 261,888	432,960
	工事負担金	14,989		15,451	
	収益化累計額	△ 3,242	11,747	△ 3,657	11,794
	建設仮勘定		38,043		47,905
	長期前受金				
	中島地区簡易水道 長期前受金合計		481,405		498,123

	繰延収益合計		<u>481,405</u>	<u>498,123</u>
	負債合計		1,083,290	1,084,002
	(資本の部)			
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,067,414	1,067,414	
	ロ 出資金	738,252	780,162	
	ハ 組入資本金	<u>230,263</u>	<u>252,563</u>	
	資本金合計		<u>2,035,929</u>	<u>2,100,139</u>
	資本金合計		2,035,929	2,100,139
7	剰余金			
	(1) 中島地区簡易水道 資本剰余金			
	イ 補助金	<u>8,624</u>	<u>8,624</u>	
	中島地区簡易水道 資本剰余金合計		8,624	8,624
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>62,780</u>	<u>47,245</u>	
	利益剰余金合計		<u>62,780</u>	<u>47,245</u>
	剰余金合計		<u>71,404</u>	<u>55,869</u>
	資本合計		<u>2,107,333</u>	<u>2,156,008</u>
	負債資本合計		<u>3,190,623</u>	<u>3,240,010</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建 物

15年～38年

構 築 物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水 利 権

20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和2年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額18,398千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる5,723千円を含んだ額を計上している。

令和3年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額19,948千円を除き、

一般会計等他会計に対し簡易水道事業会計が負担すると見込まれる6,307千円を含んだ額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については貸倒設定率を50%とし、回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

#### 令和2年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は256,340千円である。

#### 令和3年度

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は246,440千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 修繕引当金の取崩し

令和2年度において、修繕引当金（固定負債）を取り崩すと見込まれる額は2,582千円である。

令和3年度において、修繕引当金（固定負債）を取り崩すと見込まれる額は8,990千円である。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は1,768千円である。

令和3年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は2,254千円である。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は334千円である。

令和3年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は440千円である。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は426千円である。

令和3年度において、貸倒引当金を取り崩すと見込まれる額は427千円である。

3 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅲ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



令和3年度松山市簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 収 益	346,750	327,520	19,230				
1 営 業 収 益	66,710	69,210		2,500			
(1) 給 水 収 益	66,220	67,760		1,540			簡易水道料金
(2) 他 会 計 負 担 金	440	1,400		960	1 消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	440	
(3) その他の営業収益	50	50			1 手 数 料	50	完成検査手数料等
2 営 業 外 収 益	280,000	258,270	21,730				
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60	80		20	1 預 金 利 息	60	
(2) 他 会 計 補 助 金	238,810	222,030	16,780		1 一 般 会 計 補 助 金	238,810	簡易水道事業運営費等
(3) 他 会 計 負 担 金	1,330	1,240	90		1 一 般 会 計 負 担 金	1,330	児童手当に対する負担金
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	22,200	22,400		200			減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	17,030	11,950	5,080		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	17,030	
(6) 雑 収 益	570	570			1 賃 貸 料	30	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					2 不用品売却収益	10	
					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	520	
3 特別利益	40	40					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	30	30					前年度以前の期間に属する収益
Ⅱ 北条地区簡易水道事業収益	21,870	18,790	3,080				
1 営業収益	2,330	2,840		510			
(1) 給水収益	2,330	2,260	70				簡易水道料金
○ 他会計負担金		580		580			
2 営業外収益	19,520	15,930	3,590				
(1) 他会計補助金	19,000	15,400	3,600		1 一般会計補助金	19,000	簡易水道事業運営費
(2) 雑収益	520	530		10	1 不用品売却収益	10	
					2 発生品組替益	10	
					3 その他雑収益	500	
3 特別利益	20	20					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	10	10					前年度以前の期間に属する収益

## (支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目	金 額 (千円)	説 明 備 考 (千円)
			増 (千円)	減 (千円)			
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用	319,510	297,500	22,010				
1 営 業 費 用	308,190	285,650	22,540				
(1) 原水及び浄水費	110,600	104,850	5,750				
					1 給 料	3,700	職員 1名分
					2 手 当	3,600	
					3 賞与引当金繰入額	600	
					4 法 定 福 利 費	1,260	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	100	
					6 備 消 品 費	157	
					7 燃 料 費	7	
					8 光 熱 水 費	3,082	
					9 通 信 運 搬 費	449	
					10 委 託 料	42,540	海淡設備, 窒素除去装置の点検 16,720 簡易水道管理業務 9,569 その他 16,251
					11 手 数 料	2,329	水質検査料等
					12 使 用 料	696	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					13 賃 借 料	963	
					14 修 繕 費	27,344	取水, 浄水施設の修理等 17,044 海淡水設備, 窒素除去装置の修理 10,300
					15 動 力 費	13,145	取水・浄水動力費
					16 薬 品 費	3,272	浄水処理薬品の購入費
					17 材 料 費	880	施設の修繕等に要する材料費
					18 補 償 費	660	取水補償費
					19 負 担 金	5,816	平成30年7月豪雨発生土砂 搬出処分に要する負担金
(2) 配水及び給水費	34,490	30,030	4,460		1 給 料	3,500	職員 1名分
					2 手 当	3,800	
					3 賞与引当金繰入額	500	
					4 法 定 福 利 費	1,300	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	100	
					6 備 消 品 費	399	
					7 光 熱 水 費	45	
					8 印 刷 製 本 費	2	

					9 通信運搬費	67	
					10 委託料	6,951	簡易水道管理業務等
					11 使用料	989	
					12 賃借料	122	
					13 修繕費	10,317	漏水修繕等
					14 応急給水設備費	6,288	応急給水栓の設置
					15 材料費	110	施設の修繕等に要する材料費
(3) 業務費	2,610	2,600	10		1 備用品費	22	
					2 印刷製本費	44	
					3 通信運搬費	7	
					4 委託料	2,389	検針・収納・電算処理等
					5 手数料	148	
(4) 総係費	43,240	31,530	11,710		1 給料	8,200	職員 2名分
					2 手当	6,300	
					3 賞与引当金繰入額	1,200	
					4 児童手当	1,500	
					5 法定福利費	2,880	共済組合負担金
					6 法定福利費 引当金繰入額	220	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
					7 旅 費	955	
					8 退 職 給 付 費	1,000	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	50	
					10 備 消 品 費	352	
					11 燃 料 費	165	
					12 光 熱 水 費	129	
					13 印 刷 製 本 費	175	
					14 通 信 運 搬 費	457	
					15 委 託 料	14,798	水源調査委託等
					16 手 数 料	49	
					17 使 用 料	739	
					18 賃 借 料	237	
					19 修 繕 費	314	
					20 研 修 費	24	
					21 厚 生 費	88	
					22 補 助 及 び 交 付 金	27	
					23 負 担 金	751	庁内OAシステム等負担金等

					24 保 險 料	186	
					25 公 課 費	17	
					26 渴 水 対 策 費	2,000	
					27 貸倒引当金繰入額	427	
(5) 減 価 償 却 費	114,990	114,760	230		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	114,790	定額法による償却額
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	200	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	2,260	1,880	380		1 固 定 資 産 除 却 費	2,250	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	8,180	8,690		510			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,640	8,150		510	1 企 業 債 利 息	7,638	発行済企業債に対する利息
					2 一 時 借 入 金 利 息	2	
(2) 雑 支 出	540	540			1 不 用 品 売 却 原 価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	530	
3 特 別 損 失	140	160		20			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	130	150		20			前年度以前の期間に属する費用
4 予 備 費	3,000	3,000					
(1) 予 備 費	3,000	3,000			1 予 備 費	3,000	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
Ⅱ 北 条 地 区 簡 易 水 道 事 業 費 用	23,220	20,890	2,330				
1 営 業 費 用	22,150	19,770	2,380				
(1) 原水及び浄水費	9,100	8,210	890		1 光 熱 水 費	154	
					2 委 託 料	5,381	浄水場ほか運転等管理等
					3 修 繕 費	3,124	取水, 浄水施設の修理等
					4 動 力 費	385	取水動力費
					5 薬 品 費	45	
					6 材 料 費	11	
(2) 配水及び給水費	9,030	7,140	1,890		1 備 消 品 費	99	
					2 光 熱 水 費	11	
					3 印 刷 製 本 費	1	
					4 通 信 運 搬 費	172	
					5 委 託 料	3,909	浄水場ほか運転等管理等
					6 賃 借 料	1	
					7 修 繕 費	4,826	漏水修繕等
					8 材 料 費	11	
(3) 業 務 費	190	190			1 通 信 運 搬 費	1	
					2 委 託 料	175	検針・収納・電算処理等



					3 手 数 料	14	
(4) 総 係 費	120	190		70	1 備 消 品 費	4	
					2 燃 料 費	56	
					3 印 刷 製 本 費	4	
					4 委 託 料	10	
					5 手 数 料	11	
					6 修 繕 費	11	
					7 負 担 金	2	
					8 保 険 料	22	
(5) 減 価 償 却 費	2,700	2,990		290	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,700	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	1,010	1,050		40	1 固 定 資 産 除 却 費	1,000	有形固定資産の除却費
					2 た な 卸 資 産 減 耗 費	10	
2 営 業 外 費 用	630	640		10			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90	100		10	1 長 期 借 入 金 利 息	90	
(2) 雑 支 出	540	540			1 不 用 品 売 却 原 価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	530	
3 特 別 損 失	40	80		40			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	30	70		40			前年度以前の期間に属する費用

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
4 予 備 費	400	400					
(1) 予 備 費	400	400			1 予 備 費	400	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 中 島 地 区 簡 易 水 道 資 本 的 収 入	98,930	89,510	9,420				
1 補 助 金	42,810	26,870	15,940				
(1) 県 補 助 金	42,810	26,870	15,940				東中島地区配水管整備
2 出 資 金	36,910	38,830		1,920			
(1) 他 会 計 出 資 金	36,910	38,830		1,920	1 一 般 会 計 出 資 金	36,910	東中島地区配水管整備等
3 企 業 債	19,200	23,800		4,600			
(1) 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	19,200	23,800		4,600	1 簡 易 水 道 施 設 整 備 事 業 債	19,200	簡易水道施設整備事業費に充当
4 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10					
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10			1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

Ⅱ 北条地区簡易水道資本的収入	5,010	5,470		460			
1 出資金	5,000	5,000					
(1) 他会計出資金	5,000	5,000			1 一般会計出資金	5,000	
2 固定資産売却代金	10	10					
(1) 固定資産売却代金	10	10			1 固定資産売却代金	10	
○ 負担金		460		460			
○ 工事負担金		460		460			

(支出)

科目	本年度 予定額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較		各目説明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金額 (千円)	備考 (千円)
Ⅰ 中島地区簡易水道資本の支出	303,210	239,750	63,460				
1 簡易水道建設改良費	252,530	191,550	60,980				
(1) 簡易水道施設整備事業費	153,800	96,900	56,900		1 配水施設費	153,800	東中島地区配水管整備
(2) 取水施設費	2,600	22,330		19,730	1 取水設備費	2,600	
(3) 導水施設費	31,590	1,300	30,290		1 導水設備費	31,590	機械設備改修工事等
(4) 浄水施設費	18,210	29,190		10,980	1 浄水設備費	18,210	電気設備更新工事等
(5) 送水施設費	3,940	1,300	2,640		1 送水設備費	1,300	
					2 送水管改良費	2,640	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 目	金 額 (千円)	備 考 (千円)
(6) 配 水 施 設 費	32,070	31,070	1,000		1 委 託 料	660	
					2 配 水 管 布 設 費	11,089	配水管布設工事等
					3 配 水 設 備 費	11,961	電気設備改修工事等
					4 配 水 管 改 良 費	8,360	配水管布設替工事
(7) 一 般 管 理 費	6,830	6,920		90	1 給 料	2,900	職員 1名分
					2 手 当	2,800	
					3 賞与引当金繰入額	300	
					4 法 定 福 利 費	790	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	40	
(8) 営 業 設 備 費	3,490	2,540	950		1 量水器購入費	365	
					2 備品等購入費	3,125	
2 企業債償還金	40,680	38,200	2,480				
(1) 企業債償還金	40,680	38,200	2,480		1 企業債償還金	40,680	発行済企業債に対する 元金償還額
3 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

Ⅱ 北条地区簡易水道資本の支出	8,960	11,060		2,100			
1 簡易水道建設改良費	6,590	8,690		2,100			
(1) 取水施設費	1,430	2,200		770	1 取水設備費	1,430	
(2) 配水施設費	5,060	5,060			1 委託料	660	
					2 配水管改良費	4,400	配水管布設替工事
(3) 營業設備費	100	1,430		1,330	1 量水器購入費	100	
2 長期借入金償還金	1,370	1,370					
(1) 他會計長期借入金償還金	1,370	1,370			1 他會計長期借入金償還金	1,370	
3 予備費	1,000	1,000					
(1) 予備費	1,000	1,000			1 予備費	1,000	



令和 3 年度

松山市工業用水道事業会計予算





議案第25号

令和3年度松山市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度松山市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水工場数	5工場
(2) 年間総給水量(年間契約水量)	34,532,650m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量(1日当たり契約水量)	94,610m <sup>3</sup>
(4) 主要事業	震災対策事業 111,760千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		640,580千円
第1項 営業収益		609,610千円
第2項 営業外収益		30,930千円
第3項 特別利益		40千円

支		出
第1款	工業用水道事業費用	475,510 千円
第1項	営業費用	440,070 千円
第2項	営業外費用	25,390 千円
第3項	特別損失	50 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額327,980千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,292千円，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,972千円，減債積立金10,276千円，繰越利益剰余金処分額172,790千円，過年度分損益勘定留保資金69,650千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	10 千円
第1項	固定資産売却代金	10 千円
支		出
第1款	資本的支出	327,990 千円
第1項	工業用水道建設改良費	234,920 千円
第2項	基金造成費	45,830 千円
第3項	企業債償還金	37,240 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	令和3年度から 令和8年度まで	355,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 97,070 千円

(2) 交 際 費 10 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち172,790千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 26,960 千円 (ただし、企業債償還金に充当)

(2) 基 金 積 立 金 45,830 千円 (ただし、基金造成費に充当)

(3) 建 設 改 良 積 立 金 100,000 千円 (ただし、工業用水道建設改良費に充当)

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和3年2月17日提出

松山市長 野 志 克 仁

令和 3 年 度

松山市工業用水道事業会計予算に関する説明書



令和3年度松山市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	工業用水道 事業収益		640,580		
	1	営業収益	609,610		
		1	給水収益	608,990	工業用水道料金及び量水器貸付料
		2	その他の営業収益	620	配水管等の漏水修繕費用に対する収益
	2	営業外収益	30,930		
		1	受取利息及び 配当金	2,020	普通預金、定期預金等の利子
		2	他会計負担金	1,660	児童手当に対する負担金
		3	長期前受金戻入	26,100	減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
		4	雑収益	1,150	その他営業外収益
	3	特別利益	40		
		1	固定資産売却益	10	
		2	過年度損益修正益	30	前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	工業用水道 事業費用		475,510	
	1 営業費用		440,070	
		1 原水及び浄水費	123,230	原水の取入れ等に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	42,330	送水管, 量水器その他の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業 務 費	9,600	料金の調定, 検針その他業務に要する費用
		4 総 係 費	75,930	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	151,620	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	37,360	有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		25,390	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,940	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,900	
		3 雑 支 出	550	その他営業外費用



	3 特別損失		50	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	40	前年度以前の期間に属する費用
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			10	
	1 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		327,990	
	1	工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	234,920	
		1 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	111,760	工業用水道施設の耐震化
		2 取 水 施 設 費	78,550	取水設備更新
		3 浄 水 施 設 費	10,490	浄水設備更新
		4 送 水 施 設 費	18,680	送水管布設替等
		5 一 般 管 理 費	15,440	建設改良の全般に関連する経費
	2	基 金 造 成 費	45,830	
		1 基 金 造 成 費	45,830	工業用水道事業建設改良基金
	3	企 業 債 償 還 金	37,240	
		1 企 業 債 償 還 金	37,240	発行済企業債に対する元金償還額
	4	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

松山市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	令和2年度予定額 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)	令和3年度予定額 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		単位：千円
当年度純利益	190,775	145,098
減価償却費	157,385	151,620
固定資産除却損	0	5,668
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,665	7,760
賞与引当金の増減額（△は減少）	30	448
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	45	41
長期前受金戻入額	△ 26,200	△ 26,100
受取利息及び受取配当金	△ 1,980	△ 2,020
支払利息	2,840	5,940
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,607	54,376
未払金の増減額（△は減少）	4,232	△ 1,172
小計	287,185	341,659
利息及び配当金の受取額	1,980	2,020
利息の支払額	△ 2,840	△ 5,940
業務活動によるキャッシュ・フロー	286,325	337,739

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 656,857	△ 309,284
有形固定資産の売却による収入	0	10
建設改良基金の積立による支出	△ 42,040	△ 45,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 698,897</u>	<u>△ 355,104</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 23,826	△ 37,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>376,174</u>	<u>△ 37,240</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 36,398	△ 54,605
資金期首残高	<u>2,655,923</u>	<u>2,619,525</u>
資金期末残高	<u><u>2,619,525</u></u>	<u><u>2,564,920</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 8	0	36,600	32,850	69,450	12,190	81,640
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 2	0	7,700	5,400	13,100	2,330	15,430
	合 計	1	0	(0) 10	0	44,300	38,250	82,550	14,520	97,070
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	0	(0) 8	0	35,700	33,150	68,850	12,040	80,890
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 2	0	7,700	5,900	13,600	2,600	16,200
	合 計	1	0	(0) 10	0	43,400	39,050	82,450	14,640	97,090
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	900	△ 300	600	150	750
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	(0) 0	0	0	△ 500	△ 500	△ 270	△ 770
	合 計	0	0	(0) 0	0	900	△ 800	100	△ 120	△ 20

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,400	2,200	1,000	100	5,300	1,100	50	11,000	7,100
	前 年 度	1,900	1,900	800	100	4,900	1,200	50	12,200	7,000
	比 較	△ 500	300	200	0	400	△ 100	0	△ 1,200	100

退 職 手 当
(千円)
9,000
9,000
0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	900	昇給に伴う増加分	160	昇給に伴う増分	昇給期 1月1日
		その他の増減分	740	職員構成の変動等に伴う増分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 0人 10人 前年度 10人 0人 10人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 800	給与改定に伴う増減分	△ 170	給与改定に伴う減分	前年度給与改定の状況 期末手当 0.05月引下げ 実施時期 令和2年12月1日
		その他の増減分	△ 630	職員構成の変動等に伴う減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	326,370
	平均給与月額 (円)	349,210
	平均年齢 (歳)	41.01
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	322,820
	平均給与月額 (円)	353,220
	平均年齢 (歳)	41.10

(2) 初任給

学 歴	企 業 職 (円)
高 校 卒	154,900
短 大 卒	168,900
大 学 卒	187,700

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			
	級	基準となる職務	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	9級	部 長	( )	( )
	8級	副 部 長	( )	( )
	7級	課 長	( )	( )
	6級	主 幹	( )	( )
	5級	副 主 幹	1	10.0
	4級	主 査	3	30.0
	3級	主 任	4	40.0
	2級	主 事 ・ 技 師	2	20.0
	1級	主 事 ・ 技 師	( )	( )
		計	10	100.0
令和2年1月1日 現在	9級	部 長	( )	( )
	8級	副 部 長	( )	( )
	7級	課 長	( )	( )
	6級	主 幹	( )	( )
	5級	副 主 幹	1	10.0
	4級	主 査	3	30.0
	3級	主 任	3	30.0
	2級	主 事 ・ 技 師	3	30.0
	1級	主 事 ・ 技 師	( )	( )
		計	10	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.16) 2.195	(1.16) 2.195	(2.32) 4.39	有	成績区分が良好の場合
前 年 度	(1.16) 2.220	(1.16) 2.170	(2.32) 4.39	有	成績区分が良好の場合

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 ※2～45%加算有	

(参考) 一般会計の制度との異同・・・同じ

(6) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%) (令和3年1月現在)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給実績なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ



債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
P F I 的手法による施設維持管理業務	千円 300,000	平成17年度から 令和2年度まで	千円 243,389	令和3年度から 令和4年度まで	千円 56,611	千円 56,611
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	340,000	平成28年度から 令和2年度まで	263,656	令和3年度	76,344	76,344
市之井手浄水場ほか運転等管理委託	355,000			令和3年度から 令和8年度まで	355,000	355,000

松山市工業用水道事業予定損益計算書

令和2年度予定額  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

令和3年度予定額  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

単位：千円

1 営業収益

(1) 給水収益	553,628		553,627	
(2) その他の営業収益	<u>0</u>	553,628	<u>620</u>	554,247

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	116,118		114,336	
(2) 配水及び給水費	40,223		39,032	
(3) 業務費	8,605		9,576	
(4) 総係費	66,718		84,549	
(5) 減価償却費	157,385		151,620	
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>389,049</u>	<u>34,480</u>	<u>433,593</u>

営業利益

164,579

120,654

3	営業外収益						
	(1) 受取利息及び配当金	1,980				2,020	
	(2) 他会計負担金	744				1,660	
	(3) 長期前受金戻入	26,200				26,100	
	(4) 雑収益	<u>1,122</u>	30,046			<u>1,147</u>	30,927
4	営業外費用						
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,840				5,940	
	(2) 雑支出	<u>1,006</u>	<u>3,846</u>	<u>26,200</u>		<u>532</u>	<u>6,472</u>
	経常利益			190,779			145,109
5	特別利益						
	(1) 固定資産売却益	0				10	
	(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0			<u>28</u>	38
6	特別損失						
	(1) 固定資産売却損	0				10	
	(2) 過年度損益修正損	<u>4</u>	<u>4</u>	<u>△4</u>		<u>39</u>	<u>49</u>
	当年度純利益			190,775			145,098
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,798,755</u>			<u>1,724,250</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,989,530</u>			<u>1,869,348</u>

松山市工業用水道事業予定貸借対照表

	令和2年度予定額		令和3年度予定額	
	令和3年3月31日	現在	令和4年3月31日	現在
単位：千円				
(資産の部)				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		195,671		195,671
ロ 建物	251,637		248,376	
減価償却累計額	<u>△ 193,104</u>	58,533	<u>△ 194,016</u>	54,360
ハ 構築物	4,519,203		4,527,156	
減価償却累計額	<u>△ 2,756,783</u>	1,762,420	<u>△ 2,843,963</u>	1,683,193
ニ 機械及び装置	1,592,976		1,517,978	
減価償却累計額	<u>△ 1,057,747</u>	535,229	<u>△ 1,048,289</u>	469,689
ホ 車両運搬具	5,761		5,761	
減価償却累計額	<u>△ 4,694</u>	1,067	<u>△ 5,089</u>	672
ヘ 工具、器具及び備品	9,138		9,138	
減価償却累計額	<u>△ 8,681</u>	457	<u>△ 8,681</u>	457
ト 建設仮勘定		<u>3,325,211</u>		<u>3,542,186</u>
有形固定資産合計		5,878,588		5,946,228
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権				
無形固定資産合計	<u>371</u>	371	<u>371</u>	371

(3) 投資その他の資産			
イ 基金	<u>499,038</u>		<u>544,868</u>
投資その他の資産合計		<u>499,038</u>	<u>544,868</u>
固定資産合計		6,377,997	6,491,467
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,619,525	2,564,920
(2) 未収金		107,756	53,380
(3) 貯蔵品		5	5
(4) その他流動資産		<u>3,100</u>	<u>3,100</u>
流動資産合計		<u>2,730,386</u>	<u>2,621,405</u>
資産合計		<u>9,108,383</u>	<u>9,112,872</u>
(負債の部)			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,048,733</u>		<u>1,011,423</u>
企業債合計		1,048,733	1,011,423

(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	<u>97,369</u>		<u>105,129</u>	
引当金合計		<u>97,369</u>		<u>105,129</u>
固定負債合計		1,146,102		1,116,552
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等企業債	<u>37,240</u>		<u>37,310</u>	
企業債合計		37,240		37,310
(2) 未 払 金		134,903		49,385
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	6,152		6,600	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,209</u>		<u>1,250</u>	
引当金合計		7,361		7,850
(4) その他流動負債		<u>5,261</u>		<u>5,261</u>
流動負債合計		184,765		99,806

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	215,209		215,209	
	収益化累計額	<u>△ 180,655</u>	34,554	<u>△ 183,440</u>	31,769
ロ	工事負担金	901,551		903,813	
	収益化累計額	<u>△ 342,791</u>	558,760	<u>△ 366,106</u>	537,707
ハ	建設仮勘定 長期前受金		<u>2,262</u>		<u>0</u>
	長期前受金合計		<u>595,576</u>		<u>569,476</u>
	繰延収益合計		<u>595,576</u>		<u>569,476</u>
	負債合計		1,926,443		1,785,834
	(資本の部)				
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	出資金	441,322		441,322	
ロ	組入資本金	<u>4,725,431</u>		<u>4,991,296</u>	
	資本金合計		<u>5,166,753</u>		<u>5,432,618</u>
	資本金合計		5,166,753		5,432,618

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

8,126

8,126

資 本 剰 余 金 合 計

8,126

8,126

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

17,531

16,946

ロ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,989,530

1,869,348

利 益 剰 余 金 合 計

2,007,061

1,886,294

剰 余 金 合 計

2,015,187

1,894,420

資 本 合 計

7,181,940

7,327,038

負 債 資 本 合 計

9,108,383

9,112,872



## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物

15年～38年

構築物

38年～60年

機械及び装置

10年～20年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

令和2年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額51,453千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる75,971千円を含んだ額を計上している。

令和3年度

一般会計等他会計が負担すると見込まれる金額55,026千円を除き、

一般会計等他会計に対し工業用水道事業会計が負担すると見込まれる81,981千円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

当該年度末における職員の期末手当、勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出の見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は2,510千円である。

令和3年度において、退職給付引当金を取り崩すと見込まれる額は784千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は6,122千円である。

令和3年度において、賞与引当金を取り崩すと見込まれる額は6,152千円である。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は1,164千円である。

令和3年度において、法定福利費引当金を取り崩すと見込まれる額は1,209千円である。

## 2 リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度松山市工業用水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業収益	640,580	653,740		13,160			
1 営業収益	609,610	609,710		100			
(1) 給水収益	608,990	608,990					工業用水道料金 607,770 帝人 459,310 コスモ松山石油 77,090 大阪ソーダ 64,240 その他 7,130 量水器貸付料 1,220
(2) その他の営業収益	620	720		100	1 雑収益	620	
2 営業外収益	30,930	43,990		13,060			
(1) 受取利息及び配当金	2,020	2,110		90	1 預金利息	240	
					2 基金利息	1,780	
(2) 他会計負担金	1,660	1,490	170		1 一般会計負担金	1,660	児童手当に対する負担金
(3) 長期前受金戻入	26,100	26,100					減価償却等に伴う補助金等の収益化の額
(4) 雑収益	1,150	1,150			1 賃貸料	92	
					2 不用品売却収益	10	

					3 発生品組替益	10	
					4 その他雑収益	1,038	
○ 消費税及び 地方消費税還付金		13,140		13,140			
3 特別利益	40	40					
(1) 固定資産売却益	10	10					
(2) 過年度損益修正益	30	30					前年度以前の期間に属する収益

(支 出)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 工業用水道事業費用	475,510	475,210	300				
1 営業費用	440,070	455,880		15,810			
(1) 原水及び浄水費	123,230	126,450		3,220	1 給 料	3,700	職員 1名分
					2 手 当	2,200	
					3 賞与引当金繰入額	500	
					4 法定福利費	1,120	共済組合負担金
					5 法定福利費 引当金繰入額	100	
					6 備 消 品 費	197	
					7 光 熱 水 費	660	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 説 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 金 額 (千円)	備 考 (千円)	
					8 通 信 運 搬 費	177	
					9 委 託 料	68,053	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 49,918 かきつばた浄水場維持管理 18,135
					10 使 用 料	4,934	
					11 賃 借 料	8	
					12 修 繕 費	2,742	取水施設の修理等
					13 動 力 費	19,030	取水動力費
					14 材 料 費	231	
					15 補 償 費	19,578	取水補償費
(2) 配水及び給水費	42,330	48,800		6,470	1 給 料	3,000	職員 1名分
					2 手 当	1,600	
					3 賞与引当金繰入額	500	
					4 法 定 福 利 費	880	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	80	
					6 備 消 品 費	11	
					7 光 熱 水 費	86	
					8 通 信 運 搬 費	25	

					9 委 託 料	24,139	市之井手浄水場ほか運転等管理 (垣生浄水場ほか) 16,697 その他 7,442
					10 使 用 料	108	
					11 賃 借 料	100	
					12 修 繕 費	4,215	送水・配水施設の修理
					13 動 力 費	7,480	送水・配水動力費
					14 材 料 費	106	
(3) 業 務 費	9,600	9,420	180		1 給 料	4,600	職員 1名分
					2 手 当	2,500	
					3 賞与引当金繰入額	700	
					4 法 定 福 利 費	1,510	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	130	
					6 備 消 品 費	20	
					7 印 刷 製 本 費	132	
					8 通 信 運 搬 費	7	
					9 手 数 料	1	
(4) 総 係 費	75,930	80,760		4,830	1 給 料	25,300	管理者 4か月分 職員 5名分
					2 手 当	12,050	
					3 賞与引当金繰入額	3,800	

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節 金 額 (千円)	備 考 (千円)	
					4 児 童 手 当	2,160	
					5 法 定 福 利 費	7,630	共済組合負担金
					6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	740	
					7 旅 費	210	
					8 退 職 給 付 費	9,000	退職給付引当金繰入額
					9 被 服 費	98	
					10 備 消 品 費	1,171	
					11 燃 料 費	451	
					12 光 熱 水 費	364	
					13 印 刷 製 本 費	157	
					14 通 信 運 搬 費	302	
					15 委 託 料	6,357	庁舎管理, 清掃等
					16 手 数 料	1,162	
					17 使 用 料	68	
					18 賃 借 料	1,324	
					19 修 繕 費	963	
					20 研 修 費	320	



					21 交 際 費	10	管理者交際費
					22 食 糧 費	69	
					23 厚 生 費	187	
					24 補助及び交付金	87	
					25 負 担 金	1,712	庁内OAシステム等負担金等
					26 保 險 料	218	
					27 公 課 費	20	
(5) 減 価 償 却 費	151,620	157,370		5,750	1 有形固定資産 減価償却費	151,620	定額法による償却額
(6) 資 産 減 耗 費	37,360	33,080	4,280		1 固定資産除却費	37,350	有形固定資産の除却費
					2 たな卸資産減耗費	10	
2 営 業 外 費 用	25,390	9,280	16,110				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,940	8,210		2,270	1 企 業 債 利 息	5,880	発行済企業債に対する利息
					2 一 時 借 入 金 利 息	60	
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,900		18,900		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,900	
(3) 雑 支 出	550	1,070		520	1 不用品売却原価	10	
					2 そ の 他 雑 支 出	540	
3 特 別 損 失	50	50					
(1) 固 定 資 産 売 却 損	10	10					
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	40	40					前年度以前の期間に属する費用

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

科 目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 収 入	10	200,010		200,000			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10					
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10			1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
○ 企 業 債		200,000		200,000			
○ 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 債		200,000		200,000			

## (支 出)

科 目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
I 資 本 的 支 出	327,990	657,290		329,300			
1 工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	234,920	574,750		339,830			
(1) 工 業 用 水 道 施 設 整 備 事 業 費	111,760	544,370		432,610	1 委 託 料	30,030	
					2 送 水 施 設 費	81,730	工業用水道施設の耐震化
(2) 取 水 施 設 費	78,550	5,830	72,720		1 取 水 設 備 費	78,550	受配電設備更新工事等
(3) 浄 水 施 設 費	10,490		10,490		1 浄 水 設 備 費	10,490	空調機更新工事
(4) 送 水 施 設 費	18,680	8,340	10,340		1 委 託 料	3,715	
					2 送 水 設 備 費	7,128	流量計更新工事等
					3 送 水 管 改 良 費	7,837	道路改良工事等に伴う管路整備 工事
(5) 一 般 管 理 費	15,440	16,210		770	1 給 料	7,700	職員 2名分
					2 手 当	4,300	
					3 賞与引当金繰入額	1,100	
					4 法 定 福 利 費	2,130	共済組合負担金
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	200	
					6 備 消 品 費	10	

科 目	本 年 度 額 前 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 前 年 算 額 (千円)	比 較		各 目 說 明		
			増 (千円)	減 (千円)	節	金 額 (千円)	備 考 (千円)
2 基金造成費	45,830	42,040	3,790				
(1) 基金造成費	45,830	42,040	3,790		1 基金造成費	45,830	工業用水道事業建設改良基金
3 企業債償還金	37,240	30,500	6,740				
(1) 企業債償還金	37,240	30,500	6,740		1 企業債償還金	37,240	発行済企業債に対する 元金償還額
4 予 備 費	10,000	10,000					
(1) 予 備 費	10,000	10,000			1 予 備 費	10,000	



